

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
	財政健全化等	×			歳入総額	14,322,037	14,144,315	実質収支比率			1.5	0.9					
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	13,753,233	13,834,938	経常収支比率	95.0	94.1					
人口	27年国調(人)	20,422	産業構造(※5)	中部	○	歳入歳出差引	568,804	309,377	(※1)	(95.0)	(94.1)						
	22年国調(人)	22,216		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	438,798	227,402	標準財政規模	8,765,544	8,963,471						
	増減率(%)	-8.1		中部	○	実質収支	130,006	81,975	財政力指数	0.65	0.67						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	20,470	第1次	過疎	○	単年度収支	48,031	-16,487	公債費負担比率	16.1	17.3						
	うち日本人(人)	20,305		27年国調	986	1,122	積立金	47,943	48,712	健全化判断比率							
	30.01.01(人)	20,910	第2次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	20,758		22年国調	10.0	10.6	積立金取崩し額	445,951	184,069	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-2.1		低開発	○	指数表選定	○	実質単年度収支	-349,977	-151,844	実質公債費比率	9.5	10.6				
	面積(km ²)	246.76		第3次	5.734	5.938	経常経費充当一般財源等	7,826,842	7,953,217	将来負担比率	-	-					
	人口密度(人/km ²)	83			58.1	56.1	歳入一般財源等	10,124,330	9,874,292	資金不足比率(※4)							
世帯数(世帯)	7,493																
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,608,481	9,964,172	うち公的資金	3,908,813	3,929,746			
	市区町村長	1	8,400	一般職員		242	714,868	2,954	債務負担行為額(支出予定額)	910,917	889,648	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	2	6,250	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	3,124,298	3,522,306			
	教育長	1	5,950	うち技能労務職員	22	61,512	2,796	積立金現在高	1,227,714	1,227,075	減債基金	1,227,714	1,227,075				
	議会議長	1	2,840	教育公務員		-	-	-	その他特定目的基金	3,945,029	3,902,317						
	議会副議長	1	2,440	臨時職員		-	-	-									
	議会議員	12	2,300	合計		242	714,868	2,954									
					ラスバイレ指数				93.0								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保険特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町公共下水道事業特別会計	(12)	羽咋郡市広域圏事務組合								
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町農業集落排水事業特別会計	(13)	石川県後期高齢者医療広域連合								
(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計			(11)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(14)	石川縣市町村職員退職手当組合								
								(15)	石川縣市町村消防団員等公務災害補償組合								
								(16)	石川縣市町村消防費じゅつ金組合								
								(17)	石川縣市町議会議員等公務災害補償組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
地方税	4,756,126	33.2	4,756,126	57.7	普通税	4,720,146	99.2	26,184	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方譲与税	162,388	1.1	162,388	2.0	法定普通税	4,720,146	99.2	26,184	議会費	125,148	0.9	-	125,148
利子割交付金	3,613	0.0	3,613	0.0	市町村民税	993,413	20.9	26,184	総務費	1,555,983	11.3	94,336	1,312,738
配当割交付金	7,273	0.1	7,273	0.1	個人均等割	37,188	0.8	-	民生費	3,484,350	25.3	314,188	2,118,018
株式等譲渡所得割交付金	7,254	0.1	7,254	0.1	所得割	760,245	16.0	-	衛生費	1,380,933	10.0	86,042	1,092,228
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,071	1.3	-	労働費	41,844	0.3	-	24,147
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	132,909	2.8	26,184	農林水産業費	1,009,512	7.3	320,655	510,843
地方消費税交付金	389,186	2.7	389,186	4.7	固定資産税	3,511,800	73.8	-	商工費	548,820	4.0	134,265	465,056
ゴルフ場利用税交付金	25,415	0.2	25,415	0.3	うち純固定資産税	3,503,133	73.7	-	土木費	1,312,483	9.5	691,438	671,721
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,004	1.3	-	消防費	722,746	5.3	306,505	421,736
自動車取得税交付金	59,092	0.4	59,092	0.7	市町村たばこ税	150,929	3.2	-	教育費	1,496,470	10.9	569,865	925,532
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	420,491	3.1	-	262,428
地方特別交付金	7,341	0.1	7,341	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,654,453	12.0	-	1,625,931
地方交付税	3,206,502	22.4	2,794,282	33.9	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
普通交付税	2,794,282	19.5	2,794,282	33.9	目的税	35,980	0.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
特別交付税	412,220	2.9	-	-	法定目的税	35,980	0.8	-	歳出合計	13,753,233	100.0	2,517,294	9,555,526
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	35,980	0.8	-					
(一般財源計)	8,624,190	60.2	8,211,970	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,742	0.0	1,742	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	113,169	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	208,461	1.5	8,698	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	35,990	0.3	51	0.0	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,522,516	10.6	-	-	合計	4,756,126	100.0	26,184					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,139,907	8.0	-	-									
財産収入	209,828	1.5	19,116	0.2									
寄附金	97,946	0.7	-	-									
繰入金	553,820	3.9	-	-									
繰越金	309,377	2.2	-	-									
諸収入	284,191	2.0	163	0.0									
地方債	1,220,900	8.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	14,322,037	100.0	8,241,740	100.0									

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	徴収率	現・計	徴収率	現・計
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
合計	99.4	96.4	99.4	96.4	96.4
市町村民税	99.1	96.2	98.9	96.0	96.0
純固定資産税	99.4	96.4	99.5	96.4	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,094,757	実質収支	10,547
下水道	622,294	再差引収支	-22,673
病院	328,373	加入世帯数(世帯)	3,038
上水道	116,448	被保険者数(人)	4,651
介護サービス	56,914	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	163,554	1人当り	国庫支出金
その他	807,174		保険給付費

区分		平成30年度		平成29年度	
性質別歳出の状況	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,729,984	34.4	3,732,548	3,727,625	45.2
人件費	1,856,222	13.5	1,662,149	1,661,317	20.2
うち職員給	1,275,501	9.3	1,108,206	-	-
扶助費	1,219,309	8.9	444,468	440,377	5.3
公債費	1,654,453	12.0	1,625,931	1,625,931	19.7
元利償還金	1,654,453	12.0	1,625,931	1,625,931	19.7
うち元金	1,576,591	11.5	1,548,069	1,548,069	18.8
うち利子	77,862	0.6	77,862	77,862	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,085,464	44.2	5,029,444	4,099,217	49.7
物件費	2,051,149	14.9	1,421,948	1,215,431	14.7
維持補修費	134,915	1.0	114,461	113,651	1.4
補助費等	2,042,968	14.9	1,833,998	1,428,361	17.3
うち一部事務組合負担金	701,437	5.1	699,355	666,052	8.1
繰出金	1,649,936	12.0	1,485,991	1,341,774	16.3
積立金	199,163	1.4	173,046	-	-
投資・出資金・貸付金	7,333	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,937,785	21.4	793,534	-	-
うち人件費	41,478	0.3	6,778	-	-
普通建設事業費	2,517,294	18.3	531,106	-	-
うち補助	920,301	6.7	47,862	-	-
うち単独	1,480,126	10.8	476,742	-	-
災害復旧事業費	420,491	3.1	262,428	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,753,233	100.0	9,555,526	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 石川県志賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

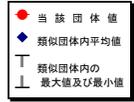
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,026	13,457	568	130	-	8,659	
2 志賀町立診療所事業特別会計	169	167	2	2	-	-	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	465	465	-	-	-	1,094	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

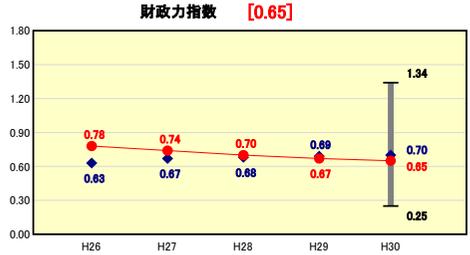
石川県志賀町

人口	20,470	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,305	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	14,322,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,763,233	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実質収支	130,006	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	8,765,544	千円			
地方債現在高	9,608,481	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

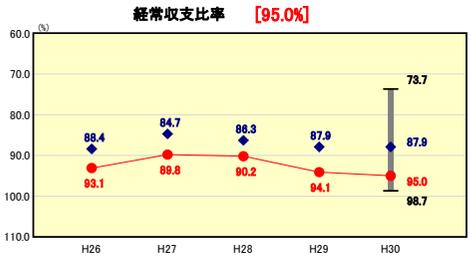
財政力



類似団体内順位 26/49 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 当町の財政力指数は、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響で減少傾向にあり、平成30年度は、類似団体平均を下回る0.65となった。当該償却資産は、毎年減少することが見込まれるため、引き続き、第3次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指していく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 46/49 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄
 当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少(対前年比▲229,786千円)しており、個人住民税などを含めた町税全体で234百万円と例年比して大幅に落ち込んだことにより、分母となる経常一般財源総額が、対前年▲206百万円(▲2.4%)と減少した。一方で、分子となる歳出では、羽咋郡市広域圏の負担金、みらいとうふ定住促進奨励金の減により、分子となる経常経費充當一般財源の減よりも、分母となる経常一般財源総額の落ち込みが大きいため、経常収支比率が0.9ポイント悪化した。今後は、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努めていく。

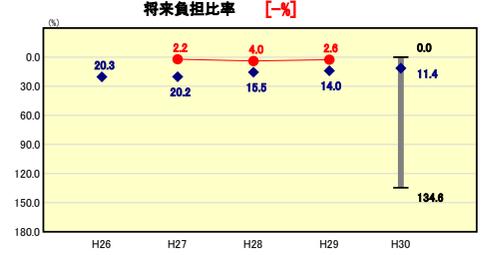
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 44/49 全国平均 132,793 石川県平均 118,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費において職員給などの減により対前年で減少しているものの、住民情報システムリソース料(クラウド化)の増により、前年と比較して、増加となった。今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の推進により経費の抑制を図る。

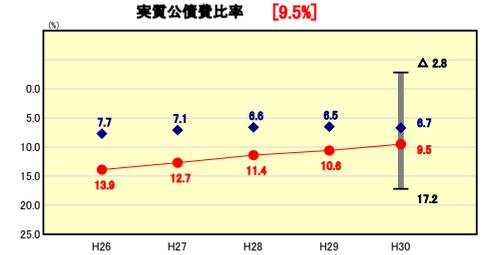
将来負担の状況



類似団体内順位 1/49 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

将来負担比率の分析欄
 比率算定において、分母となる標準財政規模が減っているものの、それ以上に分子となる普通会計及び企業会計の地方債残高が減っているため、前年度から2.6ポイント改善した。今後は、大型事業が見込まれることを想定し、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。

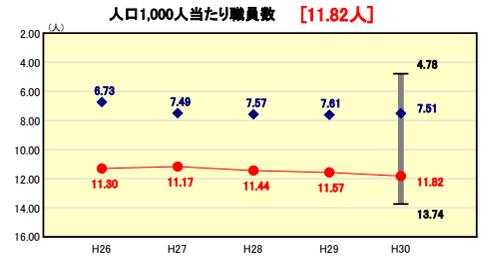
公債費負担の状況



類似団体内順位 36/49 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄
 比率算定における分母の標準財政規模の減に比して、一部事務組合等の負担金(公債費充當分)の減などによる分子の元利償還金の減少が大きいため、前年と比較して、1.1ポイント改善した。しかし、類似団体平均とは2.8ポイントの開きがあり、今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、地方債発行においても計画的かつ平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

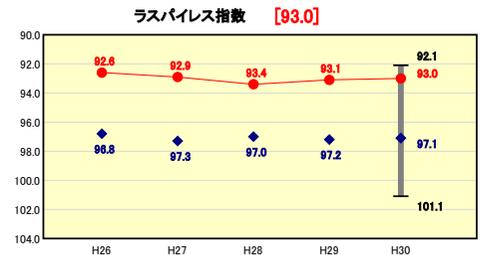
定員管理の状況



類似団体内順位 48/49 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較すると未だ突出して多いのが現状である。今後、第3次定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労働職については、基本的には補充せず必要に応じ臨時職員や民間委託に対応する。後世の定員や年齢構成に配慮し支障が出ないよう、各年度における必要最小限の一定数の採用を行うよう努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 4/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均と比べて4.1ポイント下回っている。今後も、国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県志賀町

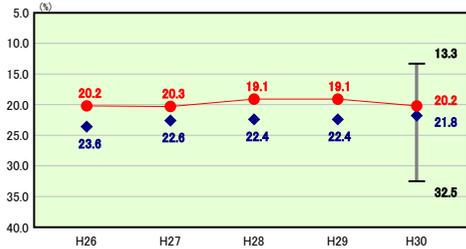
経常収支比率の分析

人口	20,470	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,305	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	14,322,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,753,233	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実質収支	130,006	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	8,765,544	千円			
地方債現在高	9,608,481	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

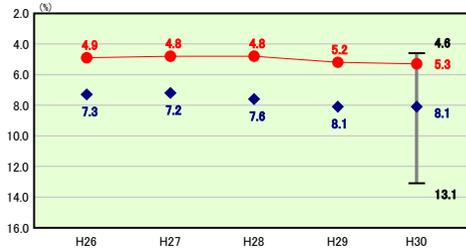
人件費



類似団体内順位 15/49 全国平均 25.6 石川県平均 19.5

人件費の分析欄
 類似団体平均に対して、1.6%低い状況ではあるが、今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

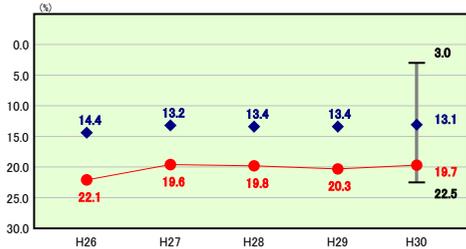
扶助費



類似団体内順位 5/49 全国平均 12.6 石川県平均 11.1

扶助費の分析欄
 類似団体平均を継続的に下回っており、平成30年度も、前年度並みであった。引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。

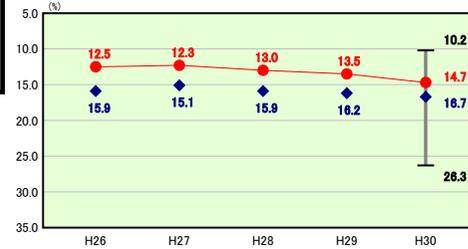
公債費



類似団体内順位 46/49 全国平均 16.6 石川県平均 21.0

公債費の分析欄
 当町の償還計画により公債費は前年度に比べ0.6%減少したが、今後、公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていきたい。

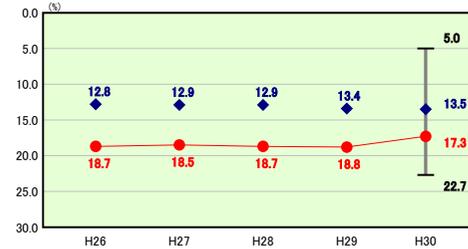
物件費



類似団体内順位 18/49 全国平均 14.7 石川県平均 14.4

物件費の分析欄
 比率算定における分母の税収減に起因する経常一般財源等総額の減少、分子においては、住民情報システムリース料(クラウド化)の増により、1.2%の増となった。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努めていきたい。

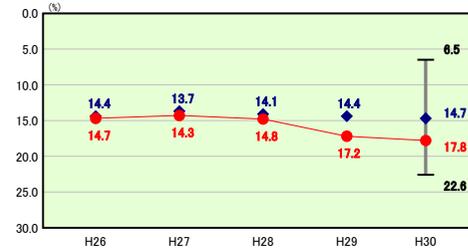
補助費等



類似団体内順位 41/49 全国平均 10.2 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄
 平成30年度は一部事務組合への負担金が減少し、1.5%改善されたが、依然として、類似団体に比較して高い傾向にある。これは、消防やごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金などが要因となっている。

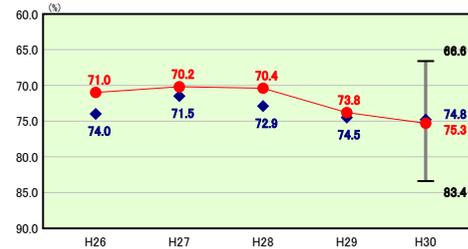
その他



類似団体内順位 39/49 全国平均 13.3 石川県平均 12.0

その他の分析欄
 平成30年度は、公債費等の増に伴う下水道事業会計繰出金の増、後期高齢者医療療養給付費負担金の増などにより、0.6%増加した。今後も、下水道事業会計への公債費繰出や、介護保険事業会計等の社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、今後も財政健全化を図るよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 29/49 全国平均 76.4 石川県平均 71.0

公債費以外の分析欄
 平成30年度は類似団体平均を上回った。要因は、税収や普通交付税等の減により、比率算定における分母の経常一般財源等総額の減少、また、分子においては、人事院勧告による一般職給、豪雨台風災害対応による超過勤務手当の増、住民情報システムリース料(クラウド化)の増の影響が大きい。前年と比較して、1.5%増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,856,222	90,680	63,072	43.8
賃金(物件費)	178,990	8,744	6,862	27.4
一部事務組合負担金(補助費等)	326,373	15,944	9,054	76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	361	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,660	521	2,718	▲ 80.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,478	2,026	1,384	46.4
▲退職金	▲ 161,529	▲ 7,891	▲ 5,449	44.8
合計	2,252,194	110,024	78,003	41.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.82	7.51	4.31
ラスパイレクス指数	93.0	97.1	▲ 4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

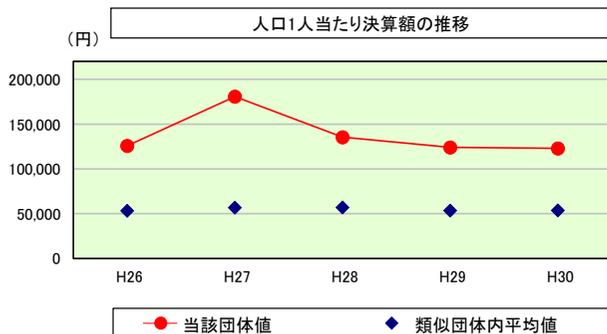


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,698,020	82,952	34,855	138.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	796,385	38,905	15,141	157.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,425	1,877	2,517	▲ 25.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,573	907	522	73.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 28,522	▲ 1,393	▲ 2,915	▲ 52.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,975,620	▲ 96,513	▲ 35,363	172.9
合計	547,261	26,735	14,758	81.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,771,974	125,816	10.5	53,292	0.0	10.5
うち単独分	1,687,020	76,571	32.1	28,900	18.9	13.2
H27	3,914,804	180,655	43.6	56,894	6.8	36.8
うち単独分	2,073,443	95,683	25.0	32,548	12.6	12.4
H28	2,876,248	135,372	▲ 25.1	57,122	0.4	▲ 25.5
うち単独分	1,596,823	75,155	▲ 21.5	36,191	11.2	▲ 32.7
H29	2,593,085	124,012	▲ 8.4	53,655	▲ 6.1	▲ 2.3
うち単独分	1,484,993	71,018	▲ 5.5	32,719	▲ 9.6	▲ 4.1
H30	2,517,294	122,975	▲ 0.8	53,869	0.4	▲ 1.2
うち単独分	1,480,126	72,307	1.8	35,046	7.1	▲ 5.3
過去5年間平均	2,934,681	137,766	4.0	54,966	0.3	3.7
うち単独分	1,664,481	78,147	6.4	33,081	8.0	▲ 1.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

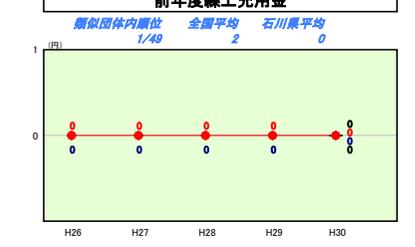
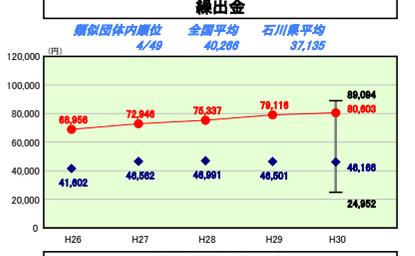
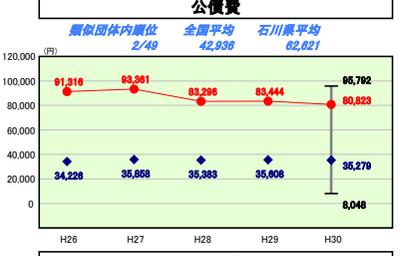
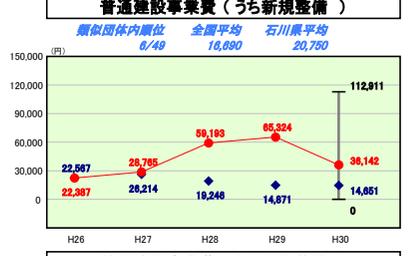
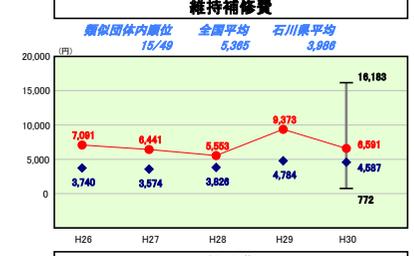
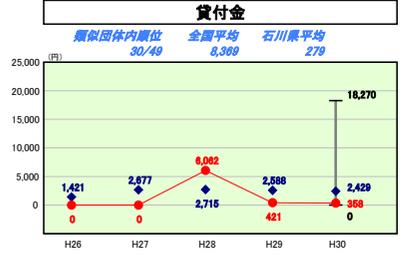
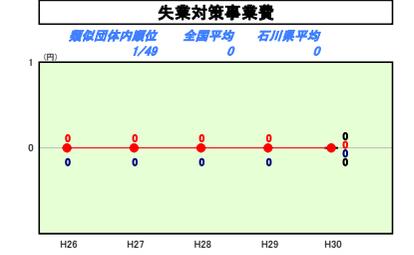
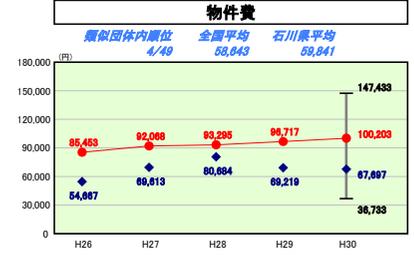
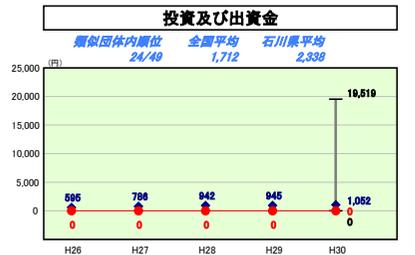
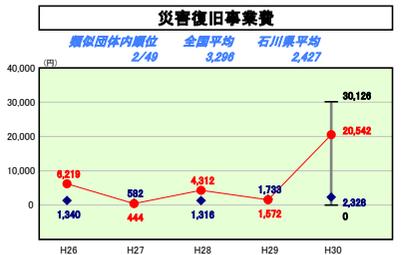
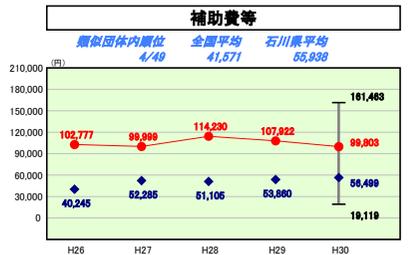
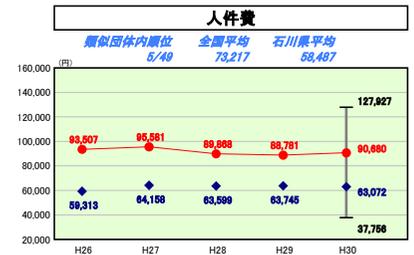
平成30年度

石川県志賀町

人口	20,470人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	20,305人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	246.76千㎡	実質公債費比率	9.5	%	
歳入総額	14,822,037千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	13,753,233千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-1	H28 V-1
実質収支	130,006千円	(年度毎)	H29 V-1	H30 V-1	
標準財政規模	8,765,544千円				
地方債現在高	9,608,481千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

当町の特徴として、人件費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧費、公債費の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて突出して高いことがわかる。
 ・補助費等については、主にリサイクルセンター建設事業費の償還終了に伴う羽田郡市広域圏事務組合負担金(衛生費119円)の減となっている。
 ・普通建設事業費については、とぎ地域福祉センター大規模改修事業や文化ホール、保健福祉センターの改修事業などの大型事業が実施されたものの、統合小学校建設事業(繰越明許)の終了や原子力災害対策施設整備事業(繰越明許)などが減額となり、前年比1,037円の減となった。
 今後は、公共施設総合管理計画に基づき、過度の財政負担とならないよう平準化し、事業を実施していきたい。
 ・災害復旧事業費では、平成30年8月下旬から9月上旬にかけての豪雨・台風災害により、前年比18,970円の大増となった。
 ・公債費については、従前からの新発債の抑制効果により決算額は前年比で減少しているものの、類似団体平均と比べて突出して高い。今後、公の施設の見直しによる施設統合等の大型事業が見込まれることから、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努めていきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

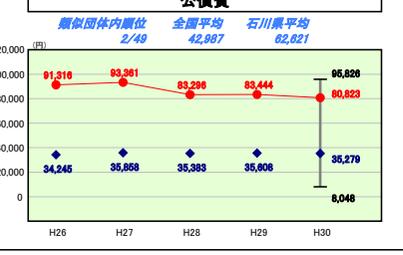
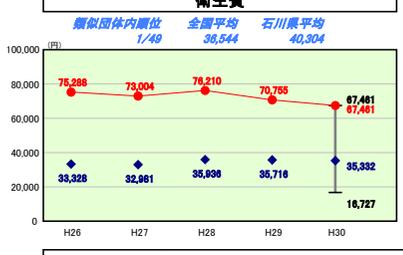
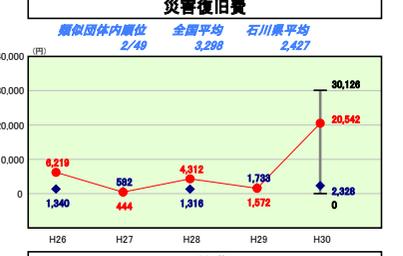
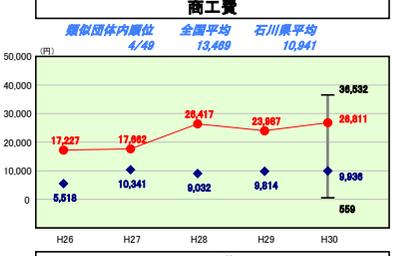
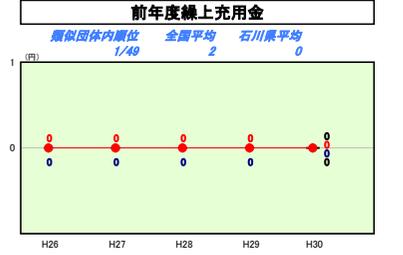
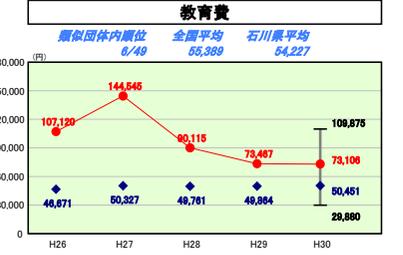
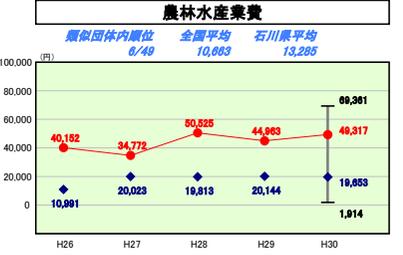
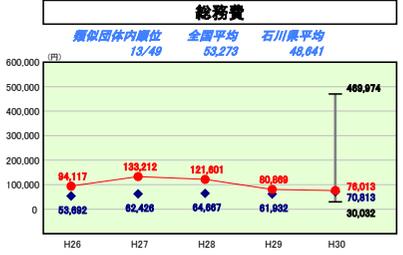
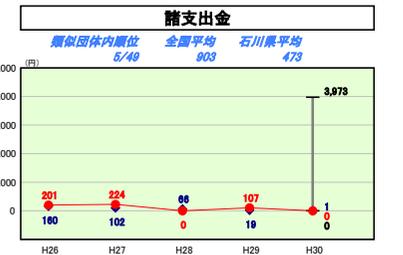
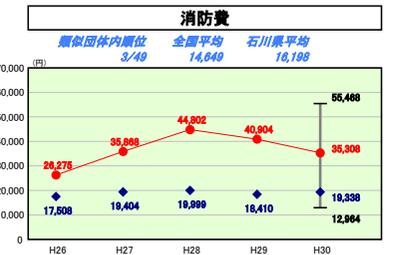
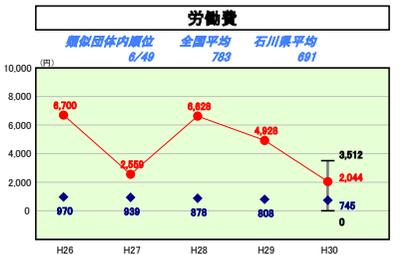
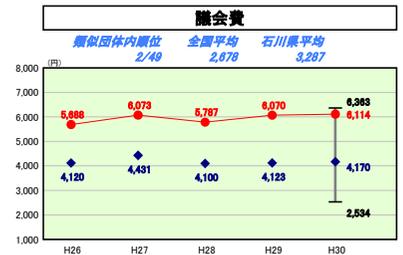
平成30年度

石川県志賀町

人口	20,470人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,305人(981.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	246.76千㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	14,322,037千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,753,233千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実質収支	130,006千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	8,765,544千円			
地方債現在高	9,608,481千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

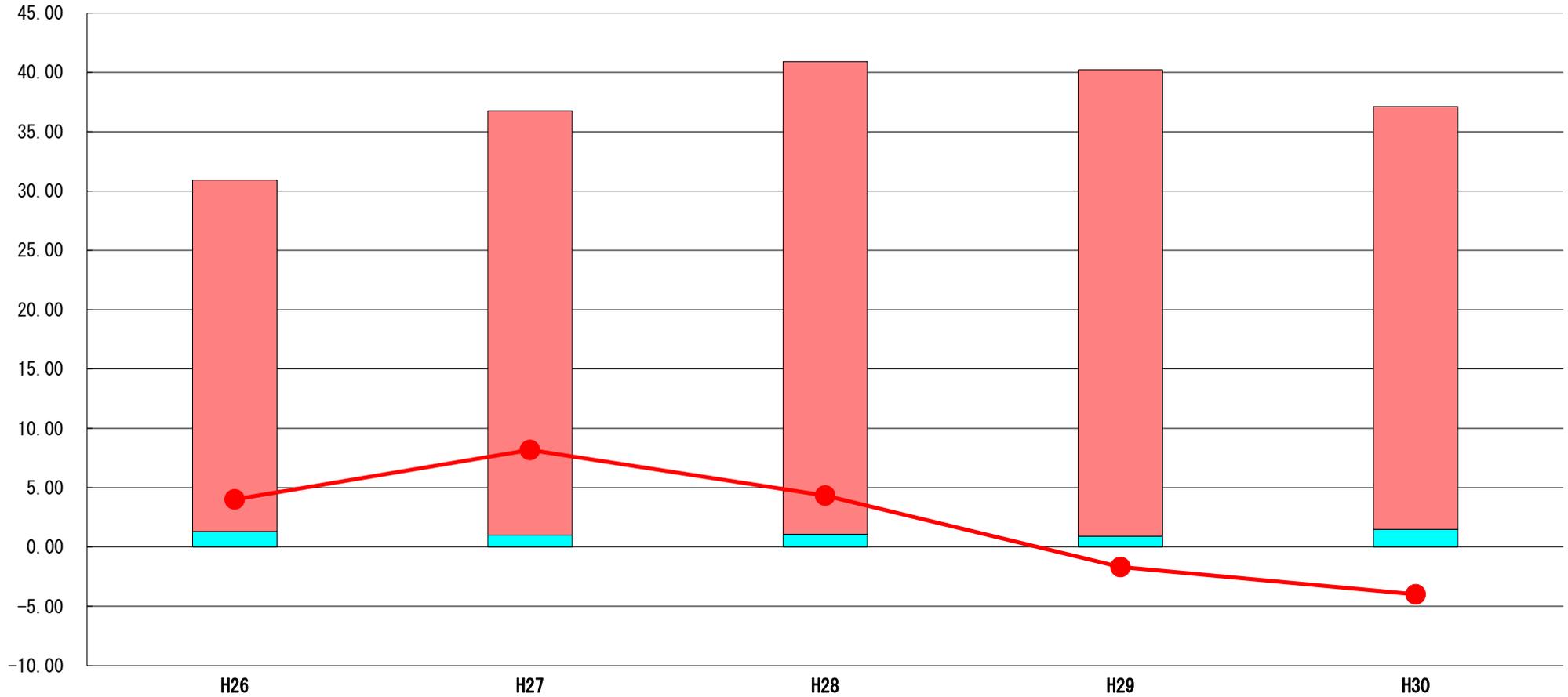
当町の平成30年度の特徴として、民生費、労働費、商工費、消防費の住民一人あたりのコストが前年比で大幅な増減となった。(災害復旧費、公債費除く)
 ・民生費については、前年比8.819%の増となり、類似団体平均と比べても45,375円高い状況である。これは、とぎ地福祉センター大規模改修事業費の増が主な要因である。
 ・労働費については、前年比2.884%の減となった。これは、いこいの村能登半島改修事業費の減が主な要因である。
 ・商工費については、前年比2.824%の増となり、類似団体平均と比べても16,875円高い状況である。これは、地域振興拠点施設基金(アクアパークシオン)積立額の増が主な要因である。
 ・消防費については、前年比5.596%の減となった。これは原子力災害対策施設整備事業費の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		29.61	35.76	39.84	39.30	35.64
 実質収支額		1.31	1.00	1.07	0.91	1.48
 実質単年度収支		4.01	8.18	4.33	▲ 1.69	▲ 3.99

分析欄

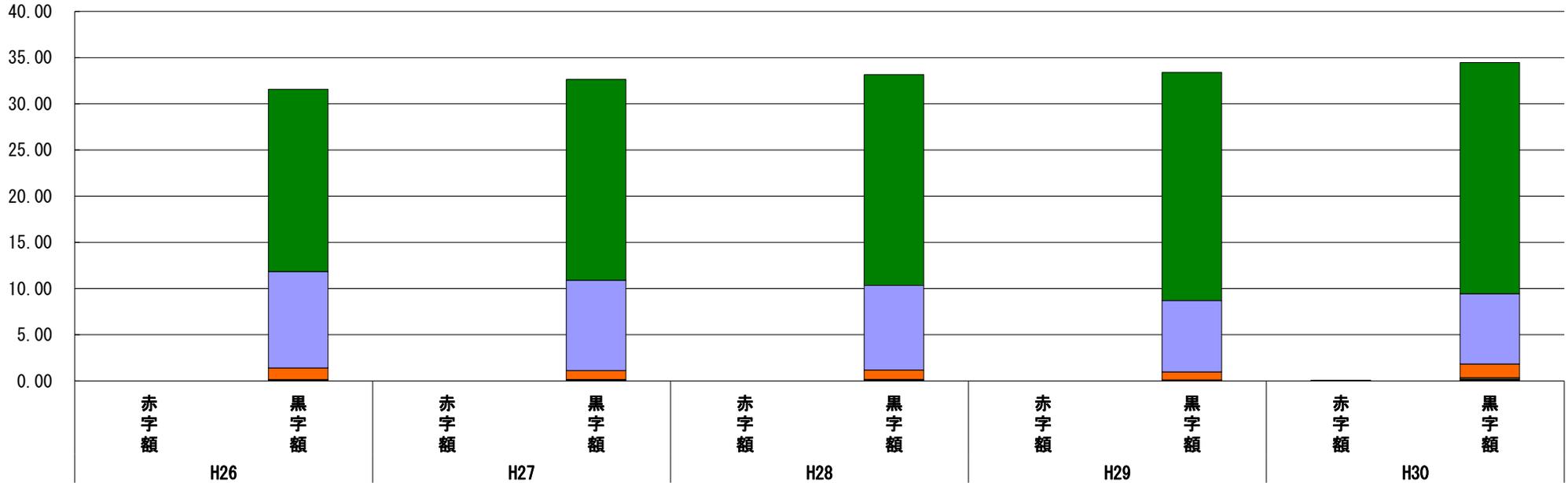
税込減に加え、平成30年8月下旬から9月上旬にかけての豪雨・台風災害による災害復旧事業に係る一般財源の持ち出しが増加し、財政調整基金の繰入を行ったため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合も35.64%と対前年度比で3.66%悪化した。実質収支については、平成29年度の大型事業終了の影響もあり0.57%改善した。実質単年度収支については、災害復旧事業に係る財政調整基金の取り崩しの影響もあり、▲3.99%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

石川県志賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
志賀町農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.06
志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.02
志賀町水道事業会計		19.73	21.73	22.81	24.70	25.03
志賀町立富来病院事業会計		10.43	9.79	9.18	7.72	7.61
一般会計		1.27	0.97	0.99	0.88	1.47
志賀町公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
志賀町国民健康保険特別会計		0.01	0.07	0.08	0.02	0.12
志賀町介護保険特別会計		0.09	0.05	0.02	0.05	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.03	0.08	0.03	0.02

分析欄

資金不足比率が農業集落排水事業会計、地域し尿処理施設整備事業会計でそれぞれ標準財政規模比0.06%、0.02%の赤字が生じている。これらは、令和元年度の公営企業会計への移行に伴い、平成30年度決算が打切決算となったため、例年、出納整理期間に収納される3月分下水道使用料等が入らなかったことから赤字が生じた。しかしながら、平成30年度は決算処理上、一時的に資金不足が生じたものであることから、問題はないと考えられる。

その他の一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいては黒字又は収支均衡である。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

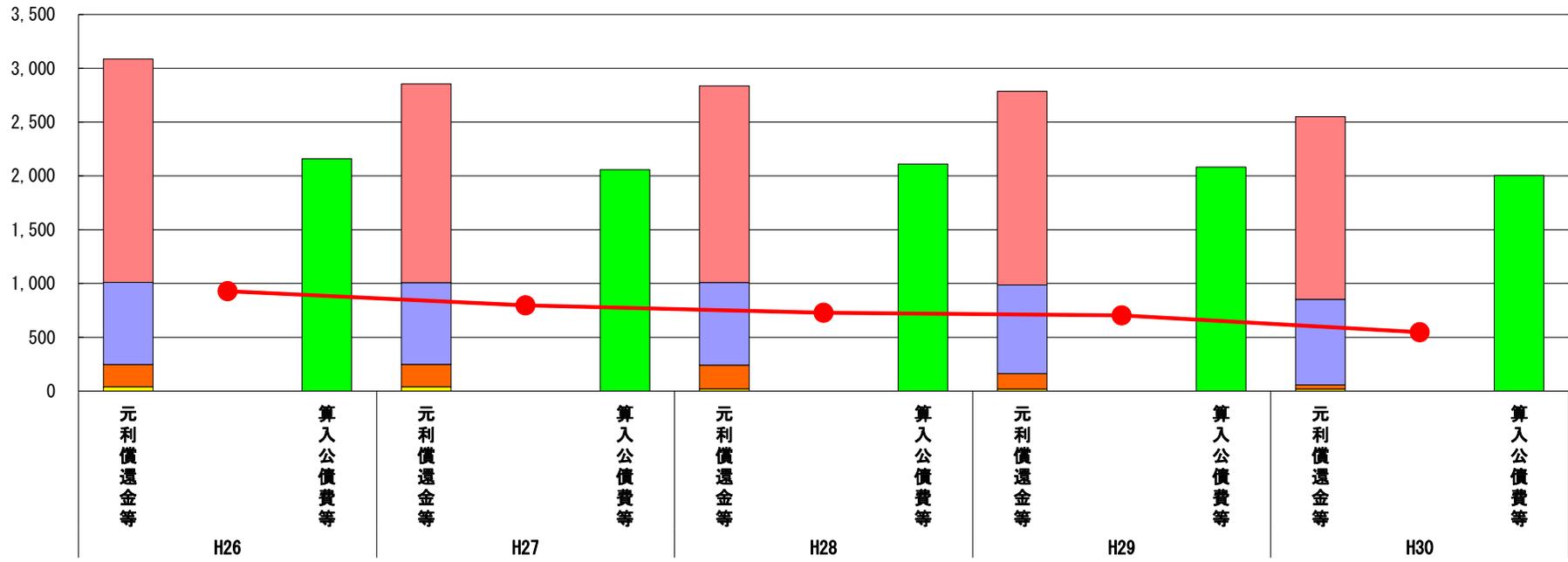
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,077	1,847	1,828	1,800	1,698
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		763	760	768	824	796
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		208	209	221	143	38
	債務負担行為に基づく支出額		39	39	20	19	19
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,159	2,058	2,110	2,082	2,004
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		928	797	727	704	547

分析欄

元利償還金等については、一部事務組合が発行した地方債の償還終了などで、前年度と比較して、235百万円の減少となっており、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)についても前年度と比較して157百万円減少している。
今後も繰上償還や計画的な借入により、公債費負担の軽減を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

当町は、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源とした積み立てを行っていない。

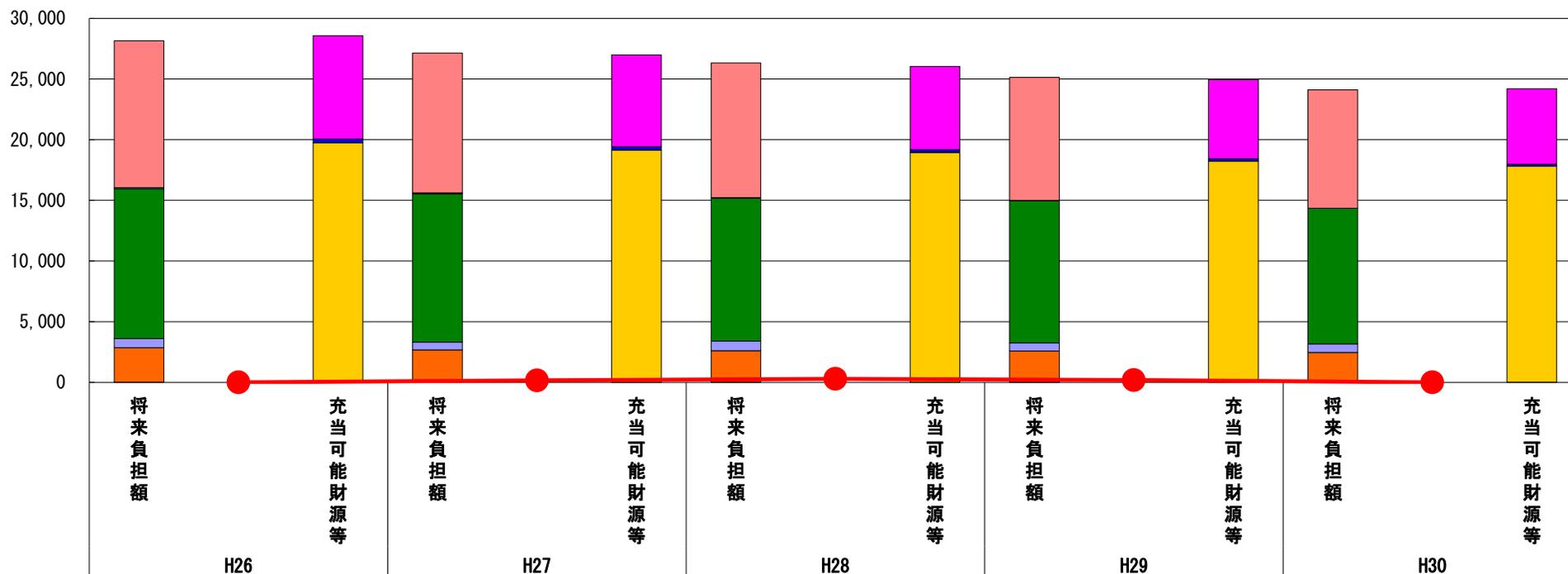
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,113	11,542	11,102	10,148	9,753
	債務負担行為に基づく支出予定額		92	55	36	18	-
	公営企業債等繰入見込額		12,345	12,231	11,797	11,720	11,181
	組合等負担等見込額		744	651	788	665	710
	退職手当負担見込額		2,860	2,668	2,607	2,585	2,458
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,523	7,565	6,873	6,529	6,226
	充当可能特定歳入		318	271	226	196	164
	基準財政需要額算入見込額		19,730	19,149	18,944	18,225	17,813
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 416	163	288	186	▲ 101

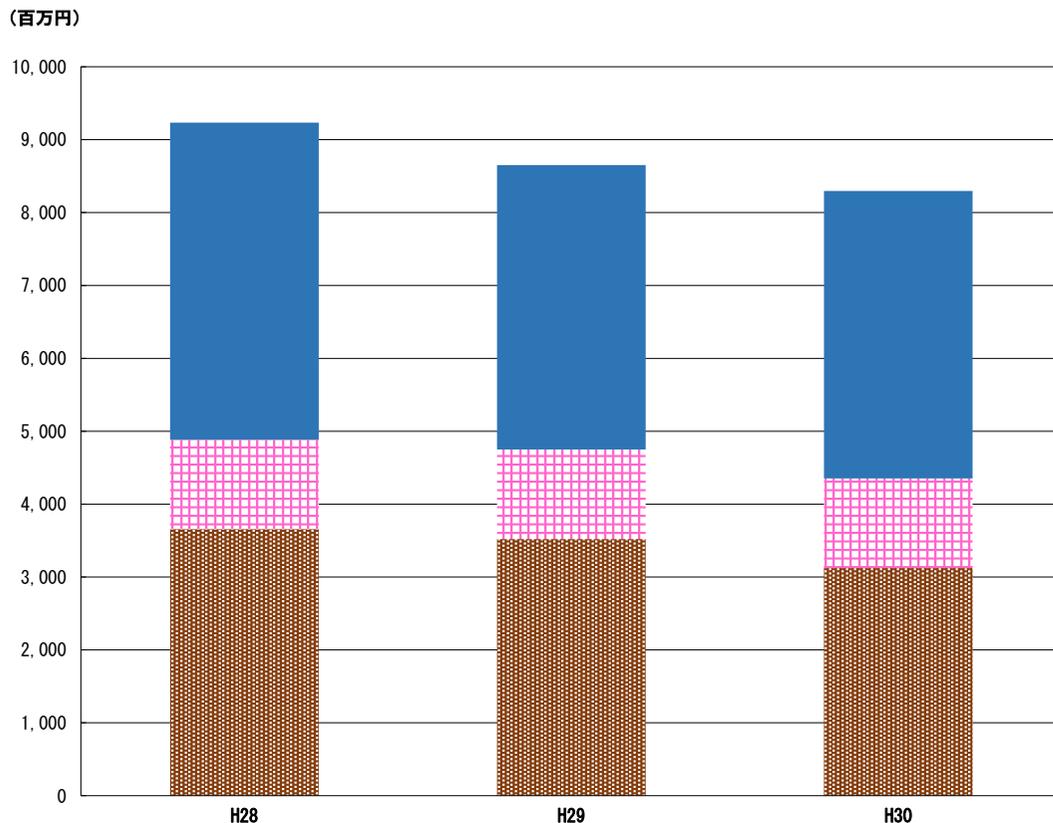
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成30年度は繰上償還を実施していないものの、従前からの新発債の抑制効果により、減少している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、引き続き、繰上償還や地方債の発行抑制などにより、将来負担を見据えた財政運営に心がける。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		3,658	3,522	3,124
 減債基金		1,226	1,227	1,228
 その他特定目的基金		4,350	3,902	3,945
志賀町漁業振興特別基金		1,496	1,369	1,332
志賀町地域づくり振興基金		1,287	1,276	1,270
志賀町特別財政基金		693	339	339
志賀町いこいの村能登半島施設改修基金		179	164	177
志賀町立診療所事業特別会計基金		168	176	177
基金残高合計		9,233	8,652	8,297

平成30年度

石川県志賀町

基金全体

(増減理由)

基金利子等の積み立てを行っている一方で、税収減に加え、平成30年8月下旬から9月上旬にかけての豪雨・台風災害にかかる災害復旧費の一般財源の持ち出しが増加したことによる財政調整基金の446百万円の取崩しのほか、行政情報化整備事業、庁内元号対応事業等の財源として、その他特定目的基金の116百万円の取り崩しを行ったため、基金全体としては、355百万円の減少となった。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収減、普通交付税における合併特例措置の段階的縮減等により、今後さらに財源確保が難しくなると予測される中で、歳出削減により、取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

財政調整基金

(増減理由)

前年度繰越金、基金利子を財政調整基金に48百万円積み立てた一方、税収減に加え、平成30年8月下旬から9月上旬にかけての豪雨・台風災害にかかる災害復旧費の一般財源の持ち出しが増加したことで、446百万円の取り崩しを行ったため、全体として、398百万円の減少となった。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収減、歳出面では、統合小学校開校に伴う旧小学校の解体や少子化による保育園の統廃合等の課題が残されており、こうした財政需要に対応するため積み立てを行っていたところであり、歳出削減により、取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立による増加

(今後の方針)

将来的な経常経費の縮減を図るため、平成27年度に繰上償還を実施した。平成30年度は繰上償還は未実施だが、今後、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収減、保育園の統廃合等により、将来的に財政を圧迫することが予想されるため、負担の平準化を考慮し、繰上償還の実施を検討していきたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 志賀町漁業振興特別基金: 町の漁業振興
- 志賀町地域づくり振興基金: 町民の連帯の強化及び地域振興
- 志賀町特別財政基金: 原子力発電所立地に伴う地域振興事業
- 志賀町いこいの村能登半島施設改修基金: いこいの村能登半島施設、志賀の郷ファミリアパーク施設及び志賀の郷運動公園施設の改修に要するもの
- 志賀町立診療所事業特別会計基金: 診療所事業特別会計における財政の健全な運営に資するもの

(増減理由)

- 志賀町漁業振興特別基金: 基金利子2百万円を積み立てる一方で、JF志賀支所漁具倉庫改修、福浦支所海面造成等に39百万円を充当し、支所運営や施設整備を行なったことによる減少
- 志賀町地域づくり振興基金: 債券運用等により5百万円を積み立てる一方で、町祭事業(西能登やっちゃん祭り・大漁起舟祭)の財源として11百万円を充当したことによる減少
- 志賀町特別財政基金: 基金利子の積み立てによる増加のみで取り崩しは行わなかった
- 志賀町いこいの村能登半島施設改修基金: 施設改修調査設計に2百万円の取り崩しがある一方で、収入のある町有建物賃付収入より15百万円を積み立てることによる増加

- 志賀町立診療所事業特別会計基金: 基金利子のほか、余剰金の積み立てによる増加

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

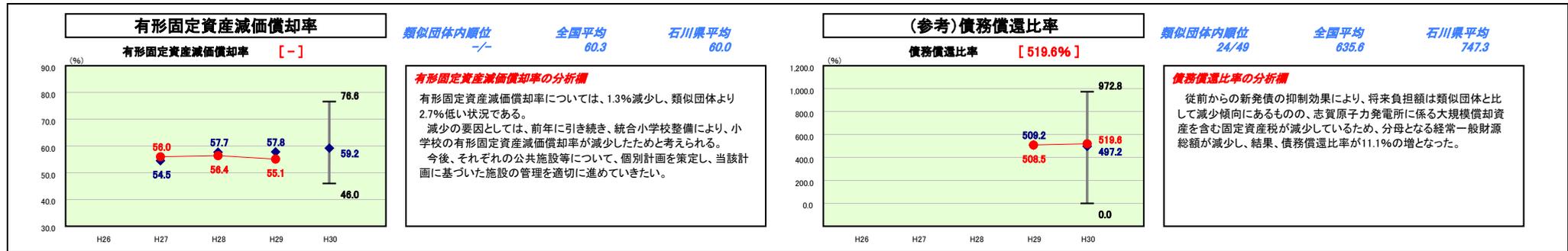
平成30年度

石川県志賀町

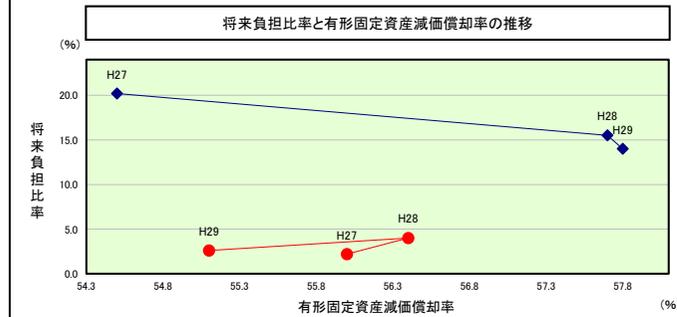
人口	20,470	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,305	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	14,322,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,753,233	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実質収支	130,006	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	8,765,544	千円			
地方債現在高	9,608,481	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



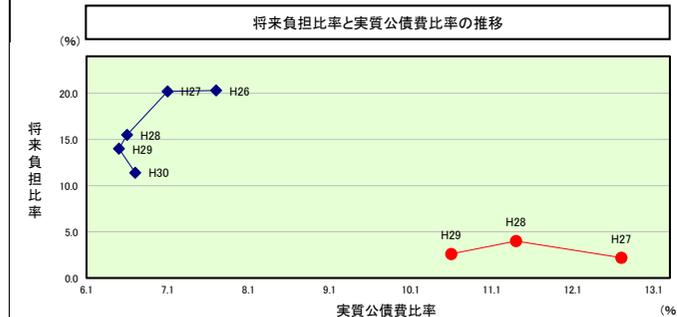
分析欄

将来負担比率については、一部事務組合のリサイクルセンター建設事業の償還終了に伴い、昨年度より1.4%減少し、依然として類似団体より低水準となっている。更に、有形固定資産減価償却率も類似団体と比して低水準にある状態である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいきたい。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		2.2	4.0	2.6	
	有形固定資産減価償却率		56.0	56.4	55.1	
類似団体内平均値	将来負担比率		20.2	15.5	14.0	
	有形固定資産減価償却率		54.5	57.7	57.8	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、毎年減少傾向となっている。一方で、将来負担比率については、類似団体よりも低い傾向である。これらの要因として、新発債の抑制、繰上償還の実施が挙げられ、今後も低下していくものとみられる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	2.2	4.0	2.6	-
	実質公債費比率	13.9	12.7	11.4	10.6	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	20.2	15.5	14.0	11.4
	実質公債費比率	7.7	7.1	6.6	6.5	6.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

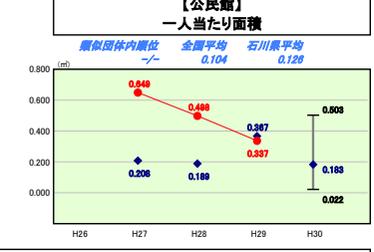
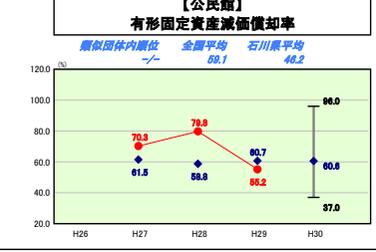
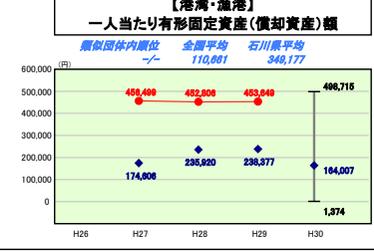
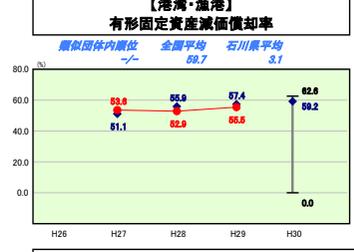
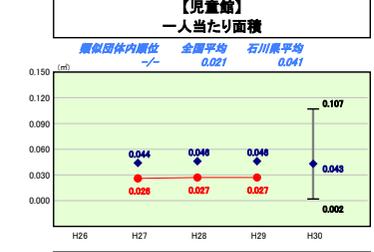
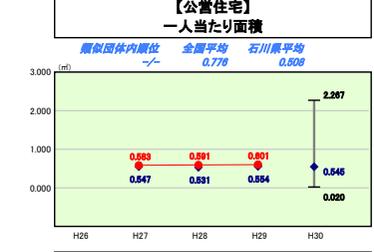
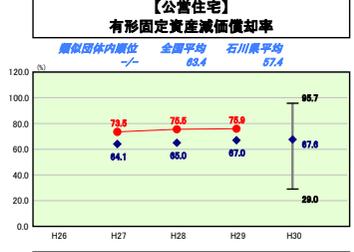
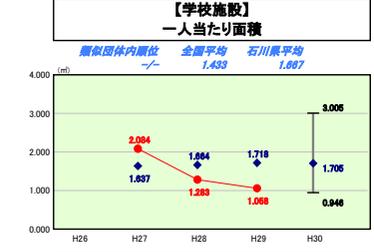
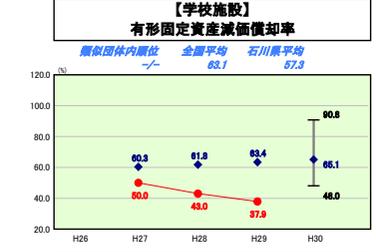
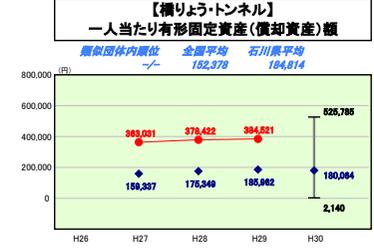
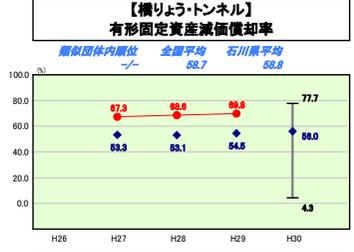
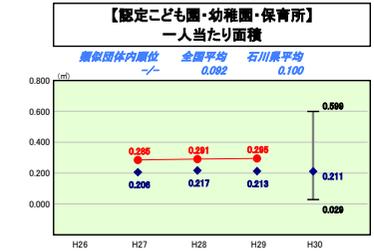
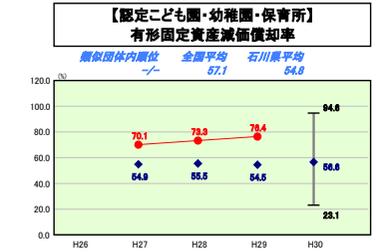
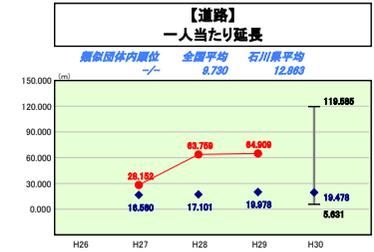
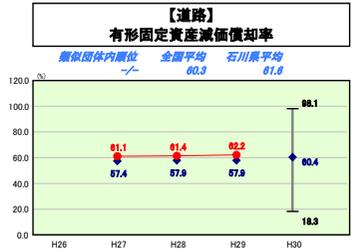
平成30年度

石川県志賀町

人口	20,470	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,305	人(981.1.1現在)	運銷実赤字比率	-	%
面積	246.76	k㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	14,322,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,783,233	千円	市町村類型	H26 ▽-2 H27 ▽-1 H28 ▽-1	
実質収支	130,006	千円	(年度毎)	H29 ▽-1 H30 ▽-1	
標準財政規模	8,765,544	千円			
地方債現在高	0,000,401	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

- ・道路の一人当たり延長が類似団体内平均値と比べて大きいという特徴がある。
- ・学校施設の有形固定資産減価償却率、一人当たりの面積が共に減少しているのは、統合小学校を整備したためである。
- ・公民館の一人当たり面積について、H27、H28共に延べ床面積の計上誤り(H27:12,284㎡、H28:11,727㎡)があり、それぞれH27:0.567、H28:0.552となっている。更に、H29では一部を市民会館に設計上したため、公民館の床面積は11,727㎡で0.561となる。
- ・公民館の有形固定資産減価償却率も同様に、H27、H28共に計上誤りがあり、それぞれH27:77.49%、H28:77.09%となっている。更に、H29も一部を市民会館に設計上したため、正しい数値は70.3%となり、類似団体内平均値を大きく上回っている状況である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

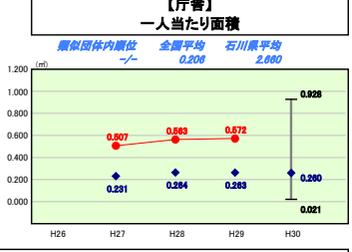
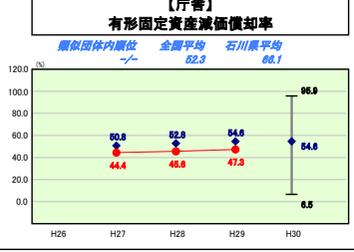
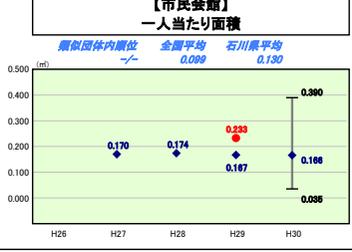
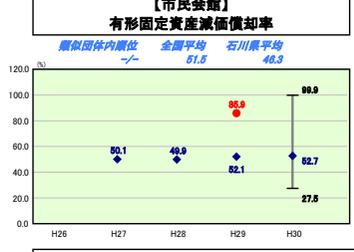
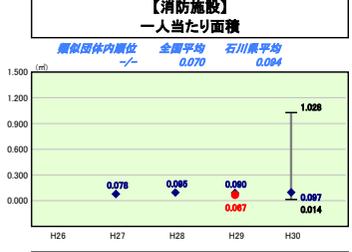
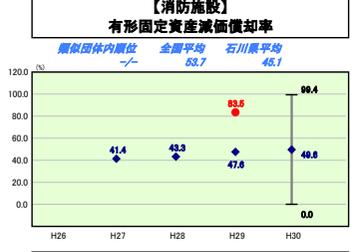
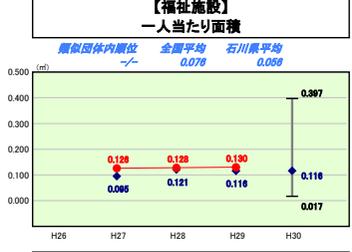
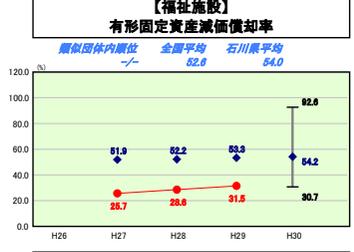
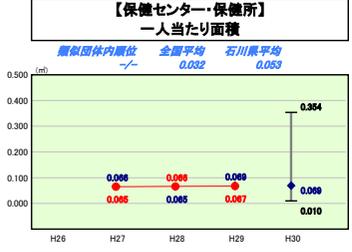
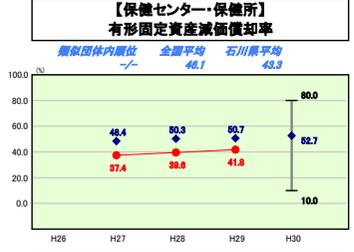
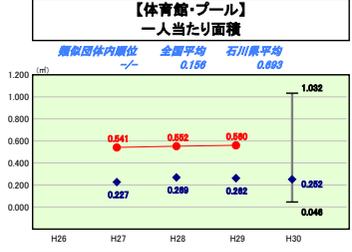
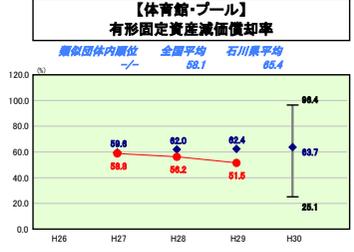
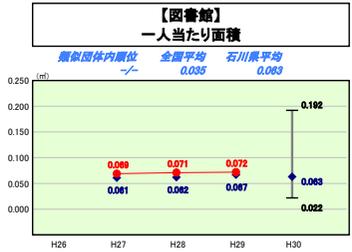
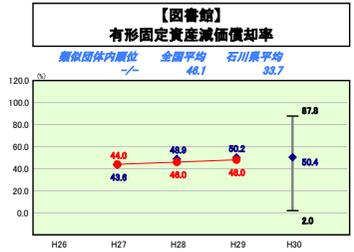
平成30年度

石川県志賀町

人口	20,470	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,305	人(981.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	14,322,037	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,783,233	千円	市町村類型	H26 ▽-2 H27 ▽-1 H28 ▽-1	
実質収支	130,006	千円	(年度毎)	H29 ▽-1 H30 ▽-1	
標準財政規模	8,765,544	千円			
地方債現在高	0,000,401	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

- ・類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、福祉施設である。
- ・福祉施設が有形固定資産率31.5%となっているが、これは、平成17年度から平成19年度にかけて志賀町ショートステイ・デイサービスを整備したためと思われる。
- ・庁舎、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が前年度と比べて低くなっているが、これは志賀町総合体育館の施設整備(合併浄化槽改修工事)したためと思われる。
- ・市民会館について、H29は公民館の一部を誤って計上しているため、有形固定資産減価償却率、一人当たり面積共に該当なしである。